

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月14日

【四半期会計期間】 第191期第1四半期
(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 東海汽船株式会社

【英訳名】 Tokai Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎潤一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1131

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横田清美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1135

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横田清美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第190期 第1四半期 連結累計期間	第191期 第1四半期 連結累計期間	第190期
会計期間	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 3月 31日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 3月 31日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	2,542,630	2,525,702	11,932,431
経常利益又は経常損失() (千円)	95,995	84,369	668,662
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	91,028	116,234	415,158
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	81,045	47,101	479,578
純資産額 (千円)	3,882,187	4,239,392	4,353,903
総資産額 (千円)	14,001,116	14,521,832	14,753,861
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失() (円)	4.15	5.29	18.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	26.6	27.9	28.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調にあるものの、輸入原材料価格の上昇など、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、原油価格の下落により船舶燃料費が大幅に軽減されるなど、営業収支改善への後押しとなりました。

このような状況の下、当社グループは、一昨年の伊豆大島台風災害後の観光復興に全社を挙げて取り組みました。旅客部門は、1月下旬より3月中旬にかけて開催された大島の最大イベント「椿まつり」のPR活動を拡大するとともに、企画商品を造成し、販売に注力するなど集客活動への取り組みを強化した結果、台風災害前の水準まで旅客数は回復しました。一方、貨物部門は大島の災害廃棄物の搬出が終了したことにより、輸送量が大幅に減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2億5千5百万円（前年同期2億4千2百万円）、費用面では船舶燃料費の減少があり、営業損失は7千2百万円（前年同期営業損失1億2千6百万円）、経常損失は8千4百万円（前年同期経常損失9千5百万円）となりました。なお、税制改正に伴う税金費用の増加により、四半期純損失は1億1千6百万円（前年同期純損失9千1百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

海運関連事業

主力の海運関連事業の旅客部門は、大島の最大イベントである「椿まつり」において、大島町と連携して東京都の復興支援事業のPRの強化を図るとともに、代替船ジェットフォイル「大漁」の就航を機に新商品を造成し集客を図った結果、一昨年の台風災害後の落ち込みから回復し、全航路の旅客数は15万2千人（前年同期12万5千人）となりました。一方、貨物部門は、大島の災害廃棄物の搬出が終了したことにより、貨物取扱量は全島で8万トン（前年同期9万7千トン）となりました。

この結果、当事業の売上高は1億6千9百万円（前年同期1億3千4百万円）、費用面では船舶燃料費の減少があり、営業利益は1億4千2百万円（前年同期8千9百万円）となりました。

商事料飲事業

当事業の中心となる商事部門は、一部の島において公共工事の減少により島嶼向けのセメント販売が低調に推移し、当事業の売上高は2億6千7百万円（前年同期3億4千6百万円）、営業利益は2百万円（前年同期8百万円）となりました。

レストラン事業

東京湾周遊のレストランシップ事業は、団体利用客および客単価の高い婚礼客が低調に推移し、全クルーズでの利用客数は1万6千人（前年同期2万人）となりました。この結果、当事業の売上高は1億3千3百万円（前年同期1億8千2百万円）、営業損失は9千9百万円（前年同期営業損失7千7百万円）となりました。

ホテル事業

大島温泉ホテル事業は、「椿まつり」の観光客が台風災害後の落ち込みから回復し、宿泊客・昼食利用客ともに好調に推移いたしました。この結果、当事業の売上高は1億1百万円（前年同期6千2百万円）、営業利益は1千1百万円（前年同期営業損失3百万円）となりました。

旅客自動車運送事業

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、ホテル事業同様、「椿まつり」の観光客回復により、利用客は好調に推移いたしました。この結果、当事業の売上高は1億8百万円（前年同期7千8百万円）、営業利益は3千万円（前年同期6百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は145億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千2百万円減少しました。その主な要因は、現金及び預金などの流動資産が2億2千6百万円減少したことなどによるものです。

負債は102億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千7百万円減少しました。その主な要因は、借入金返済により1億2千6百万円減少したことなどによるものです。

純資産は42億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千4百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が1億6千万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

第1四半期連結累計期間において、ジェットフォイル1隻（中古）の取得が完了いたしました。

また、前連結会計年度末における新設、除却等の計画について、著しい変動はありません。当第1四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社	本社 (東京都港区)	海運関連事業	ジェットフォイル(中古)	837,173	平成27年1月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,000,000	22,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月31日		22,000,000		1,100,000		89,300

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,860,000	21,860	
単元未満株式	普通株式 96,000		
発行済株式総数	22,000,000		
総株主の議決権		21,860	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式977株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海汽船株式会社	東京都港区海岸1-16-1	44,000		44,000	0.20
計		44,000		44,000	0.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高		
海運業収益	1,926,014	1,959,325
その他事業収益	616,616	566,376
売上高合計	2,542,630	2,525,702
売上原価		
海運業費用	1,656,990	1,640,743
その他事業費用	668,226	605,003
売上原価合計	2,325,217	2,245,746
売上総利益	217,413	279,955
販売費及び一般管理費	343,566	352,562
営業損失()	126,153	72,606
営業外収益		
受取利息	321	411
受取配当金	1,149	1,149
持分法による投資利益	18,836	
助成金収入	5,760	8,870
賃貸料	3,521	3,632
その他	9,701	9,166
営業外収益合計	39,290	23,230
営業外費用		
支払利息	7,692	26,192
持分法による投資損失		5,610
その他	1,439	3,191
営業外費用合計	9,132	34,993
経常損失()	95,995	84,369
特別利益		
国庫補助金	¹ 29,005	
固定資産売却益		³ 4,366
特別利益合計	29,005	4,366
特別損失		
固定資産圧縮損	² 29,005	
特別損失合計	29,005	
税金等調整前四半期純損失()	95,995	80,003
法人税、住民税及び事業税	35,793	34,477
法人税等調整額	60,420	6,277
法人税等合計	24,627	28,200
少数株主損益調整前四半期純損失()	71,368	108,204
少数株主利益	19,660	8,030
四半期純損失()	91,028	116,234

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	71,368	108,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,704	42,992
退職給付に係る調整額		18,751
持分法適用会社に対する持分相当額	27	641
その他の包括利益合計	9,677	61,102
四半期包括利益	81,045	47,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,645	55,154
少数株主に係る四半期包括利益	19,599	8,052

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,561,600	2,346,158
受取手形及び営業未収金	¹ 1,289,112	1,434,471
商品及び製品	66,683	58,744
原材料及び貯蔵品	252,294	245,747
繰延税金資産	56,002	91,410
その他	400,846	223,482
貸倒引当金	1,644	1,586
流動資産合計	4,624,895	4,398,428
固定資産		
有形固定資産		
船舶	² 15,707,535	² 16,602,901
減価償却累計額	9,209,681	9,356,704
船舶（純額）	6,497,853	7,246,197
建物及び構築物	1,380,999	1,452,984
減価償却累計額	993,859	999,719
建物及び構築物（純額）	387,140	453,264
土地	302,146	302,060
建設仮勘定	817,923	7,345
その他	² 1,367,508	² 1,403,556
減価償却累計額	1,134,632	1,159,912
その他（純額）	232,876	243,644
有形固定資産合計	8,237,940	8,252,512
無形固定資産	145,802	139,027
投資その他の資産		
投資有価証券	1,269,638	1,315,346
繰延税金資産	338,150	279,052
その他	228,801	228,737
貸倒引当金	91,367	91,271
投資その他の資産合計	1,745,222	1,731,863
固定資産合計	10,128,965	10,123,403
資産合計	14,753,861	14,521,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1 829,260	820,405
短期借入金	1,891,780	1,930,860
未払法人税等	17,168	25,061
賞与引当金	33,962	133,300
その他	729,861	705,915
流動負債合計	3,502,033	3,615,544
固定負債		
長期借入金	5,323,883	5,158,588
繰延税金負債	39,321	34,576
退職給付に係る負債	1,275,973	1,253,649
特別修繕引当金	152,590	129,210
その他	106,154	90,870
固定負債合計	6,897,924	6,666,895
負債合計	10,399,957	10,282,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	693,565	693,565
利益剰余金	2,357,254	2,197,110
自己株式	8,687	8,687
株主資本合計	4,142,132	3,981,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,534	141,863
退職給付に係る調整累計額	88,631	69,880
その他の包括利益累計額合計	10,902	71,982
少数株主持分	200,868	185,421
純資産合計	4,353,903	4,239,392
負債純資産合計	14,753,861	14,521,832

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日至平成27年3月31日)	
(法人税率の変更等による影響)	
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。	
これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から33.1%に、平成29年1月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%から32.3%に変更しております。	
この結果、繰延税金資産が27,021千円、繰延税金負債が2,913千円それぞれ減少し、当連結累計期間に計上された法人税等調整額が26,664千円、その他有価証券評価差額金が5,954千円それぞれ増加しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

1 国庫補助金の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
離島流通効率化事業費補助金	29,005千円	千円

2 固定資産圧縮損の内訳

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

固定資産圧縮損は、上記1の国庫補助金を取得価額から直接減額した価額であります。

3 固定資産売却益の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
土地	千円	4,366千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理

前連結会計年度末日は銀行休業日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。

前連結会計年度末満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形	19,216千円	千円
支払手形	23,591千円	千円

2 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
船舶	562,836千円	562,836千円
その他(器具及び備品)	67,433千円	67,433千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	123,305千円	191,713千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	43,913	2.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	43,910	2.00	平成26年12月31日	平成27年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,926,014	300,738	182,060	62,704	71,113	2,542,630		2,542,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,636	45,531	518	58	6,979	61,724	61,724	
計	1,934,651	346,269	182,578	62,762	78,093	2,604,355	61,724	2,542,630
セグメント利益 又は損失()	89,163	8,390	77,645	3,986	6,386	22,307	148,460	126,153

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 148,460千円には、セグメント間取引消去 1,488千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 146,972千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,959,325	232,943	133,388	100,806	99,238	2,525,702		2,525,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,885	34,691	590	334	9,615	55,119	55,119	
計	1,969,211	267,635	133,979	101,141	108,854	2,580,821	55,119	2,525,702
セグメント利益 又は損失()	142,754	2,580	99,591	11,665	30,086	87,495	160,102	72,606

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 160,102千円には、セグメント間取引消去 1,632千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 158,469千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純損失()	4円15銭	5円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	91,028	116,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	91,028	116,234
普通株式の期中平均株式数(株)	21,956,595	21,955,023

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月11日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山千里 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。